

2000年度 年次報告書要約

2000年シドニーオリンピックおよびパラリンピックの公式パートナーとして、ウエストパック銀行は選手とその成功を分かち合うと共に、過去最高の業績を達成しました。本報告書に概説されているように、五大戦略に基づいた営業活動によって、営業の効率化がはかられ、事業の成長率を改善し、株主価値を高めることができました。多くの点において、今年はオリンピックとともにあった年でした。

今年度の法人所得税引後経常利益は過去最高の1,715百万豪ドルとなり、前年度を18%上回りました。1株当たり利益は前年度比15%増の88.8豪セント、期中平均株主持分に対する収益率は前年度の16.8%から18.4%に上昇しました。

当行の進展の目安となる2つの明確な財務目標、すなわち資本コストを十分上回る自己資本利益率の維持、経済潜在成長率を常に上回る1株当たり利益の伸びを達成したことは、昨年、ご報告いたしました。

今年度は、自己資本利益率が資本コスト率12%を大きく上回り、1株当たり利益の伸びが経済潜在成長率4.5%を超えたことをご報告できるのは喜ばしいことです。いずれの面においても、今年は成功裡に終わりました。

財務業績が改善された結果、取締役会は普通株式1株当たり28豪セントの期末配当を決定しました。中間配当26豪セントを加えると、普通株式1株当たり年間配当は54豪セント（完全非課税）になり、昨年度の配当を15%上回ります。

期中に当行株式108.7百万株を12.7億豪ドルで買い戻したにもかかわらず、9月末の株式時価総額は前年度の175億豪ドルから230億豪ドルへと増加しました。

重要なのは、強固な信用リスク管理がビジネスの隅々にまでいきわたっていることによって資産の質が高水準を維持しているという点です。公定金利は上昇しましたが、不良債券は予想範囲内にあり、十分な引当金を計上しております。総貸倒引当金は不良資産総額の249%に増加しました。

ウエストパック銀行は、戦略的な方法で今後も顧客基盤を活用し、顧客780万人の商品受け入れを増やす機会を追求しております。この分野における成果として、複数の商品を所有する顧客が過去3年間に倍増しております。インターネット・バンキングと電子商取引の進展、支店ネットワークの改善によって、顧客は日々24時間銀行にアクセスし、保有する商品を増やすことができます。

当行は将来の成長に備え、健全な基盤を築いてまいりました。当行には信用力のあるブランド、競争力のある多様な商品、数々の受賞に輝いたインターネット・電子商取引商品があります。そして質の高いバランスシート、売上と市場シェアを拡大に導く顧客があり、意欲に充ちた職員がいます。このような基礎的条件があるからこそ、取締役会は当行が将来の試練に立ち向かう絶好の位置にあると確信しているのです。

今年はシドニーにおいて2000年オリンピックとパラリンピック大会が開催され、多くのオーストラリア人にとって刺激的な年でした。オリンピックおよびパラリンピック大会の公式パ

トナーとなり、当行にとっても極めて刺激的な年となりました。

このように特別なイベントのスポンサーシップによって、1994年に当行がオリンピックの独占的な銀行業権利を積極的に獲得した際に予想していた通りの利益を、オリンピック開催前から期間中に至る間終始一貫して、生みつつあります。

我々は、ウエストパックがオーストラリアの銀行としてオリンピック公式銀行になるべきだと考えておりました。このような賢明な行動は結果となって表れています。

当行が達成した業績とオリンピック・パートナーシップの成功は、職員の努力のたまものです。めまぐるしい変化と激化する競争のなかであっても、業績を達成できる能力を有することを職員は示しております。取締役会に代わり、職員の熱心な仕事ぶりと献身に感謝の意を表します。

私は2000年12月15日に開催される定時株主総会後に取締役会を退任し、レオン・デイビス副会長が会長に就任します。私はデイビス氏の指揮のもとで、当行が順調に進んでいくものと確信しております。

私が1992年に会長に就任して以来、当行の業績は大きく変わりました。

1980年代後半から1990年代初めにかけて株主が業績の落ち込みを耐え忍んだ状況から、当行の業績は著しく回復しました。

業績の好転は、近年の業績が着実に改善を遂げ、今年度の業績が過去最高を記録したことに象徴されております。

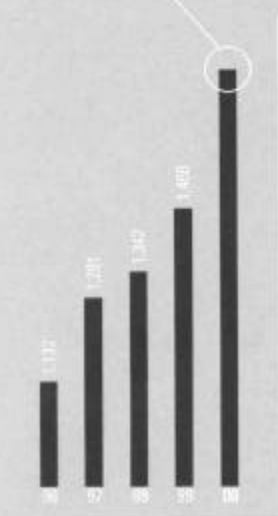
この転換期に会長を務め、ウエストパック銀行がサービスを提供する地域社会の金融案件で再び重要な役割を担うことができるようになったことを光栄に思います。

このような歴史的かつ意義深い時期の支援に対し、当行取締役、経営幹部および職員に感謝いたします。そして株主の皆様のご繁栄をお祈り申し上げます。



ジョン・アーリグ

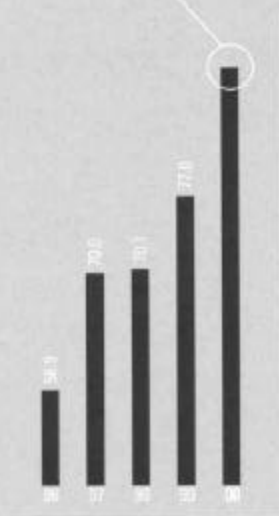
1,715百万豪ドル



利益

異常項目考慮前
法人所得税引後
経常利益は18%増の
1,715百万豪ドル。

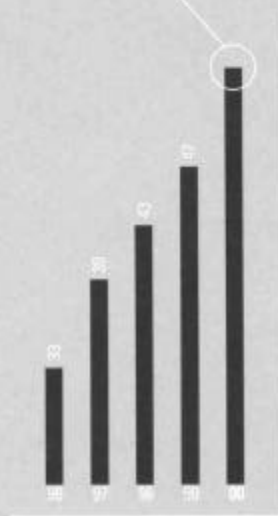
88.8豪セント



普通株式1株当り利益

異常項目考慮前
普通株式1株当り利益
は15%増の
88.8豪セント。

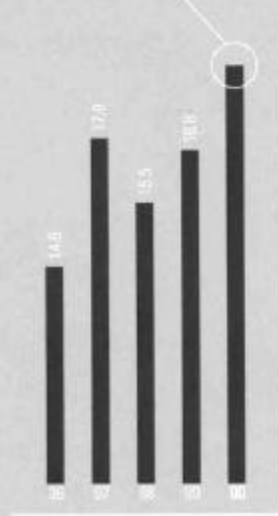
54豪セント



配当

普通株式1株当り
配当は15%増の
54豪セント。

18.4%



収益

異常項目考慮前
平均普通株主持分
に対する収益率は
16.8%(前年度)から
18.4%に上昇。

過去5年間の業績要約

特記なき限り単位は百万豪ドル	2000年	1999年	1998年	1997年	1996年
9月30日に終了した1年間の損益¹					
純利息収益	3,715	3,492	3,492	3,353	3,254
完全な課税を考慮したグロスアップ ²	169	127	128	127	68
純利息収益 (グロスアップを含む)	3,884	3,619	3,620	3,480	3,322
利息以外の収益	2,368	2,139	2,003	1,739	1,472
経常収益 (グロスアップを含む)	6,252	5,758	5,623	5,219	4,794
営業経費	(3,503)	(3,434)	(3,392)	(3,228)	(3,049)
貸倒引当金繰入等控除前経常利益 (グロスアップを含む)	2,749	2,324	2,231	1,991	1,745
貸倒引当金繰入等	(202)	(171)	(168)	(78)	(121)
法人所得税および異常項目控除前経常利益 (グロスアップを含む)	2,547	2,153	2,063	1,913	1,624
完全な課税を考慮したグロスアップ ²	(169)	(127)	(128)	(127)	(68)
経常利益に対する法人所得税	(660)	(567)	(589)	(493)	(421)
少数株主持分	(3)	(3)	(4)	(2)	(3)
異常項目控除前税引後経常利益 (グロスアップを除く)	1,715	1,456	1,342	1,291	1,132
異常項目 (税引後)	-	-	(70)	-	-
株主帰属当期利益	1,715	1,456	1,272	1,291	1,132
9月30日現在の貸借対照表¹					
総資産	167,618	140,220	137,319	118,963	121,513
貸付金	107,533	97,716	91,738	77,874	81,201
支払承諾	15,665	10,249	10,325	11,242	11,197
預金および公的借入金	89,994	85,546	83,164	72,636	74,886
借入資本	4,892	2,692	2,523	1,895	2,199
株主持分	9,262	8,997	8,611	8,206	7,891
リスク修正後総資産	114,816	102,592	97,430	87,133	86,503
株式情報					
普通株式1株当たり利益 (豪セント)					
異常項目考慮前	88.8	77.0	70.1	70.0	58.9
異常項目考慮後	88.8	77.0	66.4	70.0	58.9
普通株式1株当たり配当 (豪セント)					
	54.0	47.0	43.0	39.0	33.0
普通株式1株当たり純有形資産 (豪ドル) ³					
	3.96	3.71	3.59	3.69	3.39
株価 (豪ドル)					
高値	12.97	12.06	11.45	9.10	6.59
安値	9.16	8.36	7.10	6.43	5.20
終値	12.75	9.45	9.28	8.70	6.54
比率					
総資産に対する株主持分の比率 (%)	5.5	6.4	6.3	6.9	6.5
リスク修正後自己資本比率 (%)	9.9	9.2	9.3	10.5	10.8
配当性向 (%)	60.8	61.0	64.8	55.7	56.0
普通株主持分に対する異常項目考慮前期中平均収益率 (%)	18.4	16.8	15.5	17.0	14.6
生産性比率 ⁴	3.53	3.17	3.30	2.97	2.77
収益に対する費用の割合 (無形固定資産償却を除く) (%)	54.5	57.9	58.4	60.7	62.9
金利マージン	3.15	3.27	3.44	3.59	3.72
経済的利益 (百万豪ドル)	1,058	669	694	716	554
その他の情報					
当行の拠点数 (年度末時点)	1,375	1,625	1,832	1,547	1,788
当行の常勤職員数 (年度末時点) ⁵	29,510	31,731	33,222	31,608	33,832

注

- 上記1999年度、1998年度、および1997年度の損益計算書抜粋ならびに1999年度および1998年度の貸借対照表抜粋は、当年度報告書に含まれている当行の連結財務書類によるものであり、それ以前の年度については既に発行済の連結財務書類によるものである。
- 償還優先株式に対する課税優遇配当による収益およびその他の課税されない受取利息は、税引前と同額になるようグロスアップされている。1999年度、1998年度、1997年度および1996年度の法人所得税率は36%で、1995年度の法人所得税率は33%であった。
- 優先株式資本および無形固定資産控除後。
- 経常収益(グロスアップを含む)/人件費は事業再編費用を除外している。
- 常勤職員数にはパートタイム職員数を常勤に換算した職員数が含まれるが、産休等の無給休暇対象者については除外されている。

損益計算書 9月30日終了年度
ウエストバック銀行およびその子会社

	注記	連結			当行（親会社）	
		2000年 百万豪ドル	1999年 百万豪ドル	1998年 百万豪ドル	2000年 百万豪ドル	1999年 百万豪ドル
受取利息	2	10,291	8,348	8,896	9,567	7,432
完全な課税を考慮したグロスアップ ¹		169	127	128	63	64
受取利息（グロスアップを含む）		10,460	8,475	9,024	9,630	7,496
支払利息	2	(6,576)	(4,856)	(5,404)	(6,702)	(4,712)
純利息収益（グロスアップを含む）		3,884	3,619	3,620	2,928	2,784
利息以外の収益	3	2,368	2,139	2,003	2,125	2,039
経常収益（グロスアップを含む）		6,252	5,758	5,623	5,053	4,823
営業経費	4	(3,503)	(3,434)	(3,392)	(3,161)	(3,343)
貸倒引当金繰入等及び異常項目控除前経常利益（グロスアップを含む）		2,749	2,324	2,231	1,892	1,480
貸倒引当金繰入等	13	(202)	(171)	(168)	(93)	(84)
異常項目控除前経常利益（グロスアップを含む）		2,547	2,153	2,063	1,799	1,396
異常項目	5	-	-	(106)	-	-
税引前経常利益（グロスアップを含む）		2,547	2,153	1,957	1,799	1,396
完全な課税を考慮したグロスアップ ¹		(169)	(127)	(128)	(63)	(64)
税引前経常利益（グロスアップを除く）		2,378	2,026	1,829	1,736	1,332
経常利益に対する法人所得税	6	(660)	(567)	(589)	(425)	(333)
異常項目に対する法人所得税	5,6	-	-	36	-	-
当期利益		1,718	1,459	1,276	1,311	999
少数株主持分		(3)	(3)	(4)	-	-
ウエストバック銀行株主に帰属する当期利益		1,715	1,456	1,272	1,311	999
利益剰余金期首残高		2,788	2,241	1,873	1,842	1,775
積立金の積立総額		(12)	(35)	(51)	(22)	(58)
処分可能利益総額		4,491	3,662	3,094	3,131	2,716
利益配当 - 引当額もしくは支払額	7	(1,013)	(866)	(853)	(971)	(866)
その他エクイティ商品に係る分配	7	(43)	(8)	-	(64)	(8)
利益剰余金期末残高		3,435	2,788	2,241	2,096	1,842
普通株式1株当たり利益（豪セント）：	8					
基本的 - 異常項目考慮前		88.8	77.0	70.1		
基本的 - 異常項目考慮後		88.8	77.0	66.4		
完全希薄化後 - 異常項目考慮前		87.7	76.1	68.0		
完全希薄化後 - 異常項目考慮後		87.7	76.1	64.5		

添付の注記1~44はオーストラリアの報告基準により当該財務書類と不可分である。

US GAAPが適用されている場合、当期利益（純利益）および株主持分に対する重要な調整が要求されるが、その要約は注記45で開示されている。
日本語版脚注：当年度報告書原文に掲載されている財務書類の注記1~45および株主持分変動表は、この日本語版年度報告書では翻訳を省略している。

1 当グループは税額に効果のある様々な金融取引を行っており、かかる取引によって得られた収益については法人所得税の税率が低下し、または無税となる。これは法人所得税の減少と受取利息に影響を与えている。より比較を容易なものとするため、この収益は税率36%の完全な課税を考慮して表示されている。

貸借対照表 9月30日現在
ウエストバック銀行およびその子会社

	注記	連結		当行(親会社)	
		2000年 百万豪ドル	1999年 百万豪ドル	2000年 百万豪ドル	1999年 百万豪ドル
資産					
現金および中央銀行預け金		836	345	734	328
他の金融機関に対する債権	9	3,325	4,006	2,815	3,713
商品有価証券	10	7,174	9,057	7,163	9,005
投資有価証券	11	2,731	2,208	2,640	1,474
貸付金	12	107,533	97,716	93,847	86,344
支払承諾見返		15,665	10,249	15,829	10,349
生命保険投資資産		7,547	-	-	-
海外における中央銀行への法定準備預金		620	398	603	384
子会社債権		-	-	9,528	6,229
子会社への投資		-	-	7,105	6,595
固定資産	15	1,175	1,527	864	936
その他の資産	16	21,012	14,714	20,116	13,463
資産合計		167,618	140,220	161,244	138,820
負債					
他の金融機関に対する債務	17	3,972	3,562	3,965	3,560
預金および公的借入金	18	89,994	85,546	83,562	79,517
社債およびコマーシャル・ペーパー	20	19,203	14,910	11,567	8,348
支払承諾		15,665	10,249	15,829	10,349
生命保険証券負債		6,991	-	-	-
子会社債務		-	-	15,462	11,813
その他の負債	19	17,639	14,264	16,884	13,547
借入資本を除く負債合計		153,464	128,531	147,269	127,134
借入資本					
劣後債	20	4,175	2,030	4,175	2,030
無期劣後債	20	717	662	717	662
借入資本合計		4,892	2,692	4,892	2,692
負債合計		158,356	131,223	152,161	129,826
純資産額		9,262	8,997	9,083	8,994
株主持分					
払込資本金	21	2,258	1,853	1,776	1,853
その他エクイティ商品：					
預託優先証券 (TOPrS SM)	21	465	465	-	-
転換社債	21	-	-	465	465
無期キャピタル・ノート	21	-	-	308	-
積立金		3,099	3,888	4,438	4,834
利益剰余金		3,435	2,788	2,096	1,842
ウエストバック銀行株主に帰属する株主持分		9,257	8,994	9,083	8,994
少数株主持分		5	3	-	-
株主持分合計		9,262	8,997	9,083	8,994

添付の注記1~44はオーストラリアの報告基準により当該財務書類と不可分である。

US GAAPが適用されている場合、当期利益(純利益)および株主持分に対する重要な調整が要求されるが、その要約は注記45で開示されている。

日本語版脚注：当年度報告書原文に掲載されている財務書類の注記1~45および株主持分変動表は、この日本語版年度報告書では翻訳を省略している。

キャッシュ・フロー表 9月30日終了年度
ウエストバンク銀行およびその子会社

注記	連結			当行（親会社）	
	2000年 百万豪ドル	1999年 百万豪ドル	1998年 百万豪ドル	2000年 百万豪ドル	1999年 百万豪ドル
営業活動によるキャッシュ・フロー					
受取利息	10,135	8,345	9,035	9,450	7,428
支払利息	(6,232)	(5,018)	(5,161)	(6,425)	(4,886)
受取配当金	43	35	15	318	164
利息以外の受取収入	655	2,954	747	597	2,689
利息以外の支払費用	(3,174)	(3,091)	(2,772)	(2,903)	(3,097)
商品有価証券の純（増）減	764	(2,204)	484	723	(2,217)
法人所得税の支払	(497)	(520)	(360)	(146)	(402)
生命保険：					
保険契約者および顧客からの入金	3,366	-	-	-	-
利息その他類似の項目	135	-	-	-	-
受取配当金	430	-	-	-	-
保険契約者および支給者への支払	(3,428)	-	-	-	-
法人所得税の支払	(27)	-	-	-	-
営業活動から得た（に使用した）現金・預金（純額）	43	2,170	1,988	1,614	(321)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の売却	1,441	147	928	876	133
投資有価証券の満期償還	94	148	52	-	42
投資有価証券の購入	(1,907)	(444)	(656)	(1,933)	(264)
貸付金の証券化	245	2,568	3,190	245	2,568
純（増）減：					
貸付金	(11,312)	(11,124)	(7,811)	(8,741)	(10,185)
他の金融機関に対する債権	778	(898)	960	966	(815)
海外における中央銀行への法定準備預金	(135)	752	(106)	(132)	728
生命保険投資資産	(118)	-	-	-	-
子会社への投資	-	-	-	(130)	(12)
子会社債権	-	-	-	(3,299)	(392)
その他の資産	410	(554)	1,191	107	(527)
固定資産の購入	(418)	(362)	(398)	(350)	(212)
固定資産の売却	525	119	273	197	59
子会社の（買収）/売却（譲渡現金控除後）	43	139	58	-	58
投資活動に使用した現金・預金（純額）	(10,258)	(9,590)	(2,551)	(12,194)	(8,819)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入資本の発行	1,924	460	350	1,924	460
借入資本の償還	(112)	(147)	(94)	(112)	(143)
株式の発行	91	95	89	91	95
ニュージーランド・クラス株式の発行、発行費16百万豪ドル控除後	279	-	-	-	-
株式の買戻	(1,273)	(933)	(1,306)	(1,273)	(933)
預託優先証券（TOPrs）の発行、発行費20百万豪ドル控除後	-	465	-	-	-
無期キャピタル・ノートの発行	-	-	-	308	-
転換社債の発行、発行費20百万豪ドル控除後	-	-	-	-	465
純増（減）：					
他の金融機関に対する債務	379	(266)	(800)	375	(192)
預金および公的借入金	3,909	5,113	1,131	3,373	4,885
子会社債務	-	-	-	3,649	4,021
その他の負債	179	419	(126)	178	324
社債およびコマース・ペーパー	3,962	4,450	2,109	3,237	723
配当金・分配金の支払	(761)	(627)	(708)	(769)	(627)
少数株主持分に対する利益配当	(3)	(4)	(1)	-	-
財務活動から得た現金・預金（純額）	8,574	9,025	644	10,981	9,078
現金・預金および現金等価物の純増（減）額	486	(64)	81	401	(62)
現金・預金および現金等価物に対する為替換算による影響額	5	6	1	5	5
現金・預金および現金等価物の期首残高	345	403	321	328	385
現金・預金および現金等価物の期末残高	836	345	403	734	328

営業活動から得た（に使用した）現金・預金（純額）と株主帰属当期利益との調整は注記43において詳述されている。

添付の注記1～44はオーストラリアの報告基準により当該財務書類と不可分である。

US GAAPが適用されている場合、当期利益（純利益）および株主持分合計に対する重要な調整が要求されるが、その要約は注記45で開示されている。

日本語版脚注：当年次報告書原文に掲載されている株主持分変動表および財務書類の注記1～45は、この日本語版年次報告書では翻訳を省略している。

ウエストパック銀行の株主に対する独立の監査報告書

監査の範囲

私どもは、貸借対照表、損益計算書、株主持分変動表およびキャッシュ・フロー表ならびに財務書類に添付されている注記からなる2000年9月30日に終了した事業年度のウエストパック銀行（以下「当行」という。）の財務書類およびウエストパック銀行およびその子会社（以下「当グループ」という。）の連結財務書類について監査した。当行の取締役は、財務書類およびその記載内容についての作成および表示に対し責任を負っている。私どもは、当行の株主に対して財務書類に対する意見を表明するため、当行とは独立した立場から財務書類の監査を行った。

私どもは、財務書類に重要な誤謬がないかどうかについて、合理的な保証を得るべくオーストラリアおよびアメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を行った。私どもの手続には、財務書類における金額およびその他開示の基礎となる証拠を試査により検討すること、会計方針および重要な会計上の見積りを検討することが含まれている。この監査手続は、財務書類がすべての重要な事項について会計基準およびその他の開示に関する専門的法規に準拠して取締役により公正に提示されているかどうか、また、財務書類が設立証書、1850年ニューサウスウェールズ銀行法（改正後）、1959年銀行法（改正後）の下で承認された預金業務を行う機関に対して認められている方法でその他の法規定の条項に準拠しているかどうか、またこれらにより要求されている情報を開示しているかどうかについての意見を形成するために、更に当行および当グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに関する私どもの理解に合致した見解を述べるために行われたものである。

この監査報告書において表明された監査意見は、以上の事項に基づいて形成されている。

監査意見

私どもの意見によれば、当行および当グループの財務書類は、

(a) 以下を含む会社法に従い、

(i) 当行および当グループの2000年および1999年9月30日現在の財政状態、当行の2000年および1999年9月30日に終了した各2事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローならびに当グループの2000年、1999年および1998年9月30日に終了した各3事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローについて、真実かつ公正な概観を表示し、


(ii) 会計基準および会社規則に従い、

(b) 設立証書、1850年ニューサウスウェールズ銀行法（改正後）および1959年銀行法（改正後）の下で承認された預金業務を行う機関に対して認められている方法で会社法の条項に準拠し、かつこれらにより要求されている情報を開示しており、

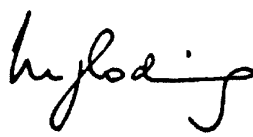
(c) その他の開示に関する専門的法規に準拠している。

私どもは、監査の実施に必要なすべての情報を入手し、説明を受けた。

オーストラリアで一般に公正妥当と認められた会計原則は、アメリカ合衆国で一般に公正妥当と認められた会計原則と比べていくつかの点で異なっている。この2つの会計原則の間にある主要な相違については財務書類に対する注記45で説明されている。アメリカ合衆国の会計原則を適用する場合、2000年、1999年および1998年9月30日に終了した各3事業年度の連結純利益の決定ならびに2000年、1999年および1998年9月30日現在の連結株主持分の決定は財務書類に対する注記45に要約されている限りにおいて影響を受ける。



R. キャウドリー



M.J. コドリング

勅許会計士

オーストラリア、シドニー

2000年11月3日

日本語版脚注： 当年度報告書原文に掲載されている株主持分変動表および財務書類の注記1～45は、この日本語版年度報告書では翻訳を省略している。

ARBN 007 457 141

ウエストパック銀行 東京支店 〒100-0011 千代田区内幸町一丁目1番1号インペリアルタワー8階
TEL.03-3501-4101 FAX. 03-3501-4100

* この日本語版年次報告書は英語版の抄訳です。英語原版をご希望の方は下記にご請求下さい。
三菱信託銀行 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 TEL.03-5391-1900(代)

また当行のインターネットホームページで完全な財務報告にアクセスすることも可能です。URLアドレスは

www.westpac.com.au